

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

# 「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 強靱な中国経済、どこから来るのか？

### 余力のある巨大市場、主要エンジンは消費

#### ■ 強靱な中国経済、どこから来るのか？

中国の5月連休期間中、国内観光客受入数はのべ約1億9500万人に上り、銀聯ネットワークの取引金額は1兆2900億元に達し、中国人は一日に3225億元をモバイル決済で支払っていたことになる。中国経済は安定的に成長し、強靱さを十分に示している。

#### 現在の中国の経済状況

中国の第1四半期のGDPは約21兆3千億元、2005年の通年のGDPを上回り、前年同期比6.4%増加し、増加率は前期の水準を保った。雇用は持続的に増加、第1四半期の全国小都市の新規雇用者数は324万人に上り、通年計画の29.5%を達成した。小都市の失業者の再雇用者数は117万人、就職に困難を抱えた人々の雇用者数は39万人だった。3月の全国小都市の調査失業率は5.2%で、前月比0.1ポイント低下した。物価は緩やかに上昇、第1四半期には、全国の消費者物価指数が1.8%上昇している。国際収支はバランスを保ち、第1四半期には、物品貿易輸出入額が前年同期比3.7%増加している。

#### 中国経済の強靱さはどこからくるのか？

中国経済の強靱さは中国経済の基本的な面からきている。中国は物質的基礎が厚く、人的資源が豊富で、発展の潜在力が非常に大きく、今は新型の工業化、情報化、都市化、農業の近代化が歩調を合わせて発展しているところで、広大な市場には余力がある。

中国経済の強靱さは経済の新しい原動力の加速的向上からもきている。第1四半期にはハイテク製造業への投資が同11.4%増加、ハイテクサービス産業への投資は同19.3%増加した。製造業の技術改良への投資は同16.9%増加、工業戦略に基づく新興産業の生産額は同6.7%増加、モバイル通信の基地局設備、地下鉄・都市鉄道の車両、新エネルギー自動車など、一連の新しい製品や技術が成長の新たな注目点になっている。

中国の経済成長は輸出への依存度が高かったが、今は内需が経済成長に対する主要エンジンの役割を發揮し、消費市場はこれからも安定した成長を維持する見込みだという。

#### ■ 「株価10倍」企業、アジアに1600社

世界経済の減速感が強まるなか、アジア企業が株式市場での評価を着実に高めている。過去10年で時価総額を10倍以上に増やした成長企業は、アジア企業(日本を除く)が1679社と世界全体の半数を占めた。業種別では消費関連やIT(情報技術)、医療などが上位に入り、アジアの経済成長に伴う内需の拡大を取り込み、企業価値の増大につなげているという。

株価が10倍以上になった企業をテンバガーと呼ぶが、対象は連続してデータがとれる世界の上場企業約3万社で、世界で全体の1割強に当たる3346社に上った。地域別では日本を除くアジア、米国(482社)、欧州(470社)、日本(193社)などと続いている。

アジア企業のうちテンバガーが占める割合は13%で、世界平均(11%)より高い。米国の19%に及ばないものの、日本(6%)や欧州(7%)を上回っている。

アジアの国・地域でテンバガーが最も多かったのはインドの494社で、次いで中国が334社となった。

首位は中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)で、時価総額は33倍の4378億ドルに拡大、世界のテンバガーで米アマゾン・ドット・コムに次ぐ規模だという。

#### ■ 著名投資家、「中国で大規模投資」か

世界最大の投資持株会社であるパークシャー・ハサウェイのウォーレン・バフェット会長は、「今後も中国への投資を拡大する」と同社の株主総会で表明した。

バフェット会長は、「当社は中国に多額の投資を行っているが、まだ不十分だ。今後15年間に中国市場でより大規模な投資を行う可能性がある」と強調した。

バフェット会長は、中国石油天然ガスや比亞迪、匯源果汁、東方航空、南方航空などの中国企業に投資しており、中国石油天然気の株主となって4年の間に、約40億ドルの利益を上げている。

また、2008年に株式10%を取得して株主となったことでバフェット会長が中国で一躍有名になった比亞迪の株価はこれまで500%も上昇したという。

専門家は、これにより中国のA株に投資する投資家も一層楽観的になるだろうと予想している。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

### ■ 中国 IT 大手、香港でネット銀行設立

アリババグループ傘下のアント・フィナンシャル、スマートフォン大手の小米(シャオミ)など中国の有力なテック企業が相次ぎ香港で銀行業に参入している。中国本土に比べて規制の厳しい香港で伝統的な大手銀行に挑み、本格的な海外進出につなげる狙いがあるという。

#### 中国ネット企業が香港で銀行業

3月以降、中国ネット通販2位の京東集団(JDドットコム)など4陣営に免許を交付、9日にアント・フィナンシャル、小米、騰訊控股(テンセント)や中国工商銀行からなる企業連合体、中国平安保険傘下の金融壹賬通(ワンコネクト)の4陣営を追加、中国を代表するネット企業がそろって香港で銀行業に参入する。各社が人口750万人足らずの香港に目を付けたのは、中国以外への本格展開を視野に入れているため、ワンコネクトは声明で「香港を踏み台にして、グローバル市場に打って出る」と表明している。中国はキャッシュレス決済が爆発的に普及するなど独自の進化を遂げてきたが、中国での手法をそのまま海外に持ち込めば、あつれきを生みかねないからだ。

#### 異業種の組み合わせに関心

テンセントは中国工商銀行、京東は中国銀行などと組み、中国旅行サイト最大手の携程旅行網(シートリップ)は英銀大手スタンダードチャータードを中心とする枠組みに加わった。リスク管理や規制対応など、大手銀行が持つ専門的なノウハウを生かす狙いだという。香港のネット銀行は新興企業や外国人労働者など既存の銀行の手が届きにくい層を手始めに、幅広い顧客の取り込みを目指している。

アリババグループや騰訊控股(テンセント)は中国本土で銀行業の腕を磨いてきた。強みとするのは、スマートフォン(スマホ)決済などで収集したデータをもとに構築した信用評価モデルだという。

アリババ系のネット銀行「網商銀行」は、融資を申し込む顧客が情報を入力するのに必要な時間が3分。審査は1秒、人手はゼロといった意味で、審査はすべて人工知能(AI)が判断を下すという。

網商銀行の主要な顧客は、ネット通販の淘宝网(タオバオ)を手掛ける個人事業主や零細企業で、2018年末の不良債権比率は1.3%にとどまっているという。

### ■ 中国、都市の住宅購入する女性急増

中国ではショッピングや旅行、車、マイホームの購入といった分野における女性の消費能力が高まっており、消費観念も大きく変化しているという。不動産住宅情報サイト・貝殼が発表した「2019年女性安居報告」によると、2018年における女性の住宅購入者は46.7%と、男性とほぼ肩を並べる勢いとなった。年齢別に見ると、30歳以上50歳以下の独身の女性の住宅購入者が大部分を占め、その数は年々増加している。都市別に見ると、一線都市の北京や深圳では、男女の住宅購入者の割合がほぼ1:1となり、二線都市の鄭州や長沙、西安に至っては、アラフォー女性の住宅購入数が男性を大きく上回っているという。統計によると、30歳以上の女性の住宅購入者の約45%が親の援助を受けていたのに対して、29%は自分で購入していた。また一線または二線都市に関わらず、独身女性の3割以上がローンを組まない一括払いを選択しており、ここからも女性の経済力が高まっていることがはっきりとわかる。専門家は、「経済力があるアラサー女性のクライアントが多く、起業している人もいれば、金融やITなど給料の高い業界で働いている人もおり、ほとんどが300~600万元の住宅を選んでいる。親が一部を援助しているケースも多く、ほとんどは頭金を親が負担し、毎月のローンは自分で返済する形だ」と説明している。

### ■ 中国京東、1~3月の純利益4.8倍に

中国ネット通販2位の京東集団(JDドットコム)が発表した2019年1~3月期の純利益は73億元だった。前年同期の4.8倍で、主力のネット通販で高価格なブランド品拡充などが奏功したという。売上高は1210億元で前年同期比20.9%増だった。劉強東・最高経営責任者(CEO)は「デジタルや物流などへの成長投資を今後も続けていく」と強調している。同社のユーザー数は3月末時点で約3億1千万人と、この1年間で2%増にとどまっている。中国ネット通販は都市部で成長が鈍っており、京東は地方都市の開拓が遅れているのが要因だとしている。調査会社の電子商務研究中心によると、18年上半期の中国ネット通販の取引額のシェアは、京東が約25%で17年と比べ約7ポイント低下、アリババは約55%と同2ポイント上昇している。

# 「士業・net」 ニュース掲示板

**内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

## 内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

## 内田総研の日中市場開拓支援センター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### 日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

### 中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

### 「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431